

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 103-0022
 住 所 東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
 氏 名 日本ビルファンド投資法人
 執行役員 西山 晃一

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ビルファンド投資法人		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区鹿島田1-1-2		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	不動産賃貸業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	5,423	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2017年度 ～ 2019年度 (報告年度 2019年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 11,250 (調) 11,069 t-CO ₂	(実) 10,468 (調) 10,301 t-CO ₂	(実) 10,230 (調) 10,067 t-CO ₂	(実) 10,534 (調) 10,369 t-CO ₂	(実) 10,913 t-CO ₂
削減率		(実) 7.0 (調) 6.9 %	(実) 9.1 (調) 9.1 %	(実) 6.4 (調) 6.3 %	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	延床面積		単位	t-CO ₂ /m ²	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.08123	0.07558	0.07387	0.07606	0.07880
削減率		7.0 %	9.1 %	6.4 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	INVターボ冷凍機による部分負荷(低周波数帯域)での運用を積極的運用したことに伴いシステムCOPを向上させることができた。このことによりINVターボ冷凍機の電力量が下がり、合わせてガス炊き吸収式冷温水発生機で生産していた生産熱量をINVターボ冷凍機へシフトすることにより、電力量1,485MWh(7.4%)低減、都市ガス17,420m ³ 低減させることができた。また、その他不要な照明の消灯等により、基準年度と比較して、実排出量7.0%、原単位7.2%低減することができた。
第2年度	ターボ冷凍機(定速機)の1台更新およびINVターボ冷凍機の部分負荷(低周波数帯域)での積極的運用により、第1年度より更にシステムCOPを向上させることができた。そのため、基準年度比で、電力量1,906MWh(9.5%)都市ガス29,420m ³ 低減した。その他、不要な照明の消灯や基準階コア室とB2階の照明LED化(HF型蛍光灯使用箇所除く)により基準年度比で、実排出量が9.1%低減した。
第3年度	ターボ冷凍機の1台更新および熱源群指令の更新により、COPを向上させることができた。そのため、基準年度比で、電力量1,688MWh 都市ガス15m ³ 低減した。その他、不要な照明の消灯やEPS・各機械室の照明LED化(HF型蛍光灯使用箇所除く)により基準年度比で、実排出量が6.4%低減した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 ○新設、更新等における措置 ○照明設備の運用管理
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー使用量の把握、計測、記録の管理 分析結果に基づいて、熱源の改善を行った。CO2測定校正を行い、不要な外気を抑制することによりエネルギーロスを改善した。 熱量負荷状況により適正容量の熱源設備を選択することでCOPを改善した。 ○新設、更新等における措置 空調機のCO2測定器を校正したことにより、正確な外気取入量が制御可能となり潜熱負荷の削減によりエネルギーロスを改善した。 ○照明設備の運用管理 照度に問題の無い範囲で、不要な照明の消灯および管球の間引きを行っている(1階アトリウム部分)。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー使用量の把握、計測、記録の管理 分析結果に基づいて、熱源の改善を行った。 熱量負荷状況により適正容量の熱源設備を選択することでCOPを改善した。 ○新設、更新等における措置 ターボ冷凍機(定速機)1台の更新および基準階コア室とB2階の照明LED更新(HF型蛍光灯使用箇所除く)により、消費電力を削減した。 ○照明設備の運用管理 照度に問題の無い範囲で、不要な照明の消灯および管球の間引きを行っている(1階アトリウム部分)。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー使用量の把握、計測、記録の管理 分析結果に基づいて、熱源の改善を行った。 熱量負荷状況により適正容量の熱源設備を選択することでCOPを改善した。 ○新設、更新等における措置 ターボ冷凍機1台更新により消費電力を削減した。基準階EPS・機械室照明をLED 化 ○照明設備の運用管理 照度に問題の無い範囲で、不要な照明の消灯を行っている。(1階アトリウム部分)
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	特になし。
第1年度	特になし。
第2年度	特になし。
第3年度	特になし。

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	事業所内省エネ施策取組状況の共用部への掲示を通じた啓発活動。
第1年度	事業所内省エネ施策取組状況の共用部への掲示を通じた啓発活動に取り組んだ。
第2年度	事業所内省エネ施策取組状況の共用部への掲示を通じた啓発活動に取り組んだ。
第3年度	事業所内省エネ施策取組状況の共用部への掲示を通じた啓発活動に取り組んだ。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	9,946	t-CO ₂
(調)	9,707	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
新川崎三井ビルディング	川崎市幸区鹿島田 1-1-2	6911	不動産業	9,946 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--